



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘津 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 山崎 隆平

TEL 03-5847-5724

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,926	2.4	208	22.1	193	10.2	105	59.5
24年3月期第1四半期	9,697	4.5	171	44.3	175	62.4	66	182.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 43百万円 (△44.1%) 24年3月期第1四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.73	—
24年3月期第1四半期	2.30	2.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,284	12,333	35.6
24年3月期	34,762	12,389	35.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 12,199百万円 24年3月期 12,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,002	1.0	370	△14.8	327	△23.3	180	189.7	6.35
通期	40,398	0.2	719	△27.2	648	△28.8	368	△4.7	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	28,923,000 株	24年3月期	28,923,000 株
25年3月期1Q	510,600 株	24年3月期	510,600 株
25年3月期1Q	28,412,400 株	24年3月期1Q	28,912,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年度予算に織り込まれた東日本大震災からの復興需要など内需が牽引し比較的堅調に推移しており、また製造業の生産拠点の海外移転により設備投資や雇用環境の改善は限定的であるものの、所得環境の緩やかな改善を背景とした個人消費の回復基調が見られます。しかしながら、中国経済の減速、夏場の電力不足、欧州債務危機の影響による円高圧力といった景気の下振れリスクも引続き存在することから、景気回復に向けた動きは緩やかなものとなっております。

物流業界におきましては、生産等の回復や前年度における大幅減からの反動により輸出入の伸びや輸送量の増加が認められました。消費関連貨物は個人消費の若干の上向きにより堅調な推移を見せており、建設関連貨物は大型公共工事の実施は見込めないものの僅かながら回復基調にあります。

また、国際貨物輸送については、輸出においては世界経済の減速感に加えて継続する円高傾向により、前年度からの反動増のほかは低調に推移しております。一方輸入においては消費財をはじめ、設備投資の持ち直し等による機械等の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は99億2千6百万円と前年同四半期に比べ2億2千8百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は2億8百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(22.1%)の増益、経常利益は1億9千3百万円と前年同四半期に比べ1千7百万円(10.2%)の増益となりました。また四半期純利益は1億5百万円と前年同四半期に比べ3千9百万円(59.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量は微増にとどまり、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、モンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前年同四半期に比べて減少しました。

また国内貨物においては、輸出入貨物低迷による取扱減があったものの、関東・中部地区での倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加基調となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は69億1千9百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.1%)の増収となり、セグメント利益は4億4百万円と前年同四半期に比べ3千万円(8.1%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、外航セメント船の航海数の減少があったものの、外航粉体船の新規航路による増収効果や国内におけるセメント需要増に対応した内航セメント船の航海数増加やセメント原料に関連する粉体船貨物の取扱量増加がありました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は28億9千1百万円と前年同四半期に比べ2億3千4百万円(8.8%)の増収となり、セグメント利益は1億4千2百万円と前年同四半期に比べ5千9百万円(72.8%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億1千4百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円(11.4%)の減収となり、セグメント利益は8千6百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(12.0%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少の342億8千4百万円(1.4%減)となりました。主な要因は、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が2億9千9百万円、減価償却により有形固定資産の船舶が6千6百万円、時価評価差額等の減少により投資有価証券が1億2千2百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少の219億5千1百万円(1.9%減)となりました。主な要因は、短期借入金が7億5千3百万円増加したものの、営業未払金が3億3千4百万円、未払法人税等が1億8千8百万円、長期借入金が5億6千9百万円、退職給付引当金が3千万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少の123億3千3百万円(0.5%減)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上1億5百万円、配当金の支払い8千5百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が6百万円、為替換算調整勘定が1千1百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が7千3百万円減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は35.6%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、震災の復興需要が下支えとなり、大幅に後退した前年度からの反動増が見込まれるものの、製造業の生産拠点の海外移転や欧州債務問題、円高といったリスクの中で景気拡大基調が頭打ちとなる懸念があります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内貨物については、個人消費は拡大基調にあるものの、建設資材等の荷動きの動向が不透明であり、国際貨物についても中国、東南アジア向けのコンテナやモンゴル向け貨物等の輸送量の動向が不透明であることから、引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは今年度が2年目となる「13中期経営計画」への取り組みにおいて、昨年度に引き続き、既存事業の収益力向上や新規事業の推進、低採算・不採算事業の改善等の施策により事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築に着手しております。

その結果、当第1四半期時点において当初業績予想に対して営業収益はほぼ横ばいで推移し、利益面においては当初業績予想どおりに推移しております。

従いまして今後の業績動向を勘案した結果、通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,885,732
受取手形及び営業未収入金	7,426,927	7,127,102
その他	918,164	955,741
貸倒引当金	△64,122	△60,410
流動資産合計	11,199,827	10,908,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,365,877	6,272,660
機械装置及び運搬具 (純額)	77,975	72,383
船舶 (純額)	1,720,111	1,653,648
土地	10,122,403	10,122,403
その他 (純額)	620,585	675,800
有形固定資産合計	18,906,953	18,796,896
無形固定資産		
その他	1,433,810	1,441,722
無形固定資産合計	1,433,810	1,441,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,154	2,420,007
その他	783,300	819,876
貸倒引当金	△103,136	△101,877
投資その他の資産合計	3,222,319	3,138,007
固定資産合計	23,563,083	23,376,626
資産合計	34,762,910	34,284,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,542,866
短期借入金	5,597,014	6,350,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	317,706	129,101
賞与引当金	311,651	496,676
その他	1,904,982	1,743,574
流動負債合計	13,201,415	13,455,732
固定負債		
社債	598,000	598,000
長期借入金	4,342,083	3,772,455
退職給付引当金	1,568,153	1,537,942
特別修繕引当金	58,664	69,863
資産除去債務	37,705	37,911
その他	2,567,887	2,479,790
固定負債合計	9,172,494	8,495,964
負債合計	22,373,909	21,951,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,484,318
自己株式	△125,058	△125,058
株主資本合計	12,153,606	12,160,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	98,546
為替換算調整勘定	△70,820	△59,091
その他の包括利益累計額合計	101,143	39,455
少数株主持分	134,251	133,370
純資産合計	12,389,001	12,333,096
負債純資産合計	34,762,910	34,284,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	9,697,788	9,926,558
営業費用	8,821,994	8,997,545
営業総利益	875,793	929,013
販売費及び一般管理費		
従業員給料	257,744	264,968
賞与引当金繰入額	68,829	71,536
退職給付費用	18,595	18,680
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	—
福利厚生費	62,765	67,522
貸倒引当金繰入額	81	△3,732
減価償却費	14,200	15,455
その他	281,390	285,602
販売費及び一般管理費合計	704,608	720,034
営業利益	171,184	208,978
営業外収益		
受取利息	566	462
受取配当金	16,450	15,634
持分法による投資利益	2,228	1,436
その他	46,458	18,896
営業外収益合計	65,703	36,429
営業外費用		
支払利息	39,931	33,947
為替差損	10,958	11,650
その他	10,651	6,490
営業外費用合計	61,541	52,088
経常利益	175,346	193,319
特別利益		
固定資産売却益	2,788	23,200
特別利益合計	2,788	23,200
特別損失		
固定資産処分損	648	498
投資有価証券評価損	6,591	—
ゴルフ会員権評価損	—	50
特別損失合計	7,239	548
税金等調整前四半期純利益	170,896	215,972
法人税等	97,940	111,066
少数株主損益調整前四半期純利益	72,955	104,905
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6,511	△1,046
四半期純利益	66,444	105,952

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,955	104,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	△74,026
持分法適用会社に対する持分相当額	3,475	12,208
その他の包括利益合計	4,106	△61,817
四半期包括利益	77,062	43,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,547	43,968
少数株主に係る四半期包括利益	6,514	△880

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,910,364	2,657,600	129,823	9,697,788	—	9,697,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,458	—	8,748	12,206	△12,206	—
計	6,913,823	2,657,600	138,571	9,709,995	△12,206	9,697,788
セグメント利益	374,205	82,301	97,962	554,469	△383,285	171,184

(注)1.セグメント利益の調整額△383,285千円には、セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,431千円が含まれております。全社費用の主なものとは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,919,870	2,891,720	114,968	9,926,558	—	9,926,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	—	8,748	9,274	△9,274	—
計	6,920,396	2,891,720	123,716	9,935,832	△9,274	9,926,558
セグメント利益	404,352	142,243	86,224	632,820	△423,841	208,978

(注)1.セグメント利益の調整額△423,841千円には、セグメント間取引消去789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,630千円が含まれております。全社費用の主なものとは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。